

1. 介護給付費縦覧審査確認表の例

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	
事業所名	
事業所担当者氏名	
連絡先電話番号	

平成〇年〇月 縦覧審査分

平成〇年〇月〇日

□□県国民健康保険団体連合会

以下は真事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						(確認調整結果記入欄)	過誤					
	確認の 観点						する・ しない						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						(確認調整結果記入欄)	過誤					
	確認の 観点						する・ しない						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						(確認調整結果記入欄)	過誤					
	確認の 観点						する・ しない						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						(確認調整結果記入欄)	過誤					
	確認の 観点						する・ しない						

4. 介護給付費縦覧審査確認表の対応について

<縦覧点検出力事由の一覧>

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
14	算定	貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	福祉用具貸与（特地加算・小規模加算・中山間加算）	*01	貸与開始月
16	算定	入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	初期加算	*02	入所日から
18	算定	入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	緊急対応加算 緊急短期入所受入加算		
20	算定	介護保険施設を退所した実績がありません	退院時共同指導加算	*04	退所につき
22	算定	介護保険施設の入所実績がありません			
24	算定	施設退所後に訪問看護費を算定しています			
26	算定	短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）	短期入所	*05	最大連続入所日数
28	-	サービス提供日／入所日確認表の記入例 （短期入所サービスの例）			
29	算定	短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります	短期生活長期利用減算		

該当ページ	対象帳票	縦覧点検出力事由	主な対象サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の各帳票に番号が表示されます	
3 1	算定	退所時指導加算を複数回算定しています	介護保健施設（退所時指導加算）	*08	退所につき（入所1月超） 退所につき又は1月につき
3 3	算定	都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません	訪問介護 (初回加算)	*09	新規計画作成時
3 5	算定	退院（所）日又は認定日から1ヶ月超の場合に請求している可能性があります	訪問リハ・通所リハ (短期集中リハ加算1・2) 訪問リハ (短期集中リハ加算) 通所リハ (短期集中個別リハ加算)	*10	短期集中リハビリテーション ※短期集中リハ加算1・2については、平成27年3月サービス分まで対象
	算定	退院（所）日又は認定日から1ヶ月以内又は3ヶ月超の場合に請求している可能性があります			
	算定	退院（所）日又は認定日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります			
	算定	退院（所）日又は認定日から3ヶ月以内の場合に請求している可能性があります			
3 7	算定	入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所しています	介護保健施設 (短期集中リハ加算)	*10	短期集中リハビリテーション
3 9	算定	過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています	介護保健施設 (認知症短期集中リハ加算)		
4 1	算定	通所リハ生活行為向上リハ加算1が3ヶ月超継続している可能性があります	通所リハ (生活行為向上リハ加算1・2)	*10	通所リハにおけるリハビリ
	算定	通所リハ生活行為向上リハ加算2が3ヶ月超継続している、または、加算1と加算2が合算して6ヶ月超継続している可能性があります			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
43	算定	通所リハママネジメント加算Ⅱ1が6ヶ月超継続している可能性があります	通所リハ (マネジメント加算Ⅱ1)	10	通所リハにおけるリハビリ
45	算定	「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります	通所リハ (継続減算)		
48	算定	介護保険施設を退所した実績がありません	居宅介護支援 (退院退所加算)	*12	退院退所加算
50	算定	介護保険施設の入所実績がありません			
52	算定	施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています			
54	算定	施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています			
56	算定	認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から2月超に算定しています	居宅療養管理指導 (看護職員等)	*14	サービス提供開始後2月 ※平成24年3月サービス分 まで対象
58	算定	介護保険施設を退所した実績がありません	居宅介護支援 (退院退所加算)	*16	退院退所加算 ※平成24年3月サービス分 まで対象
60	算定	介護保険施設の入所実績がありません			
62	算定	施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています			
64	算定	施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています			
66	算定	介護保険施設への入所期間が30日以内の場合に請求している可能性があります			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
68	算定	認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から6月超に算定しています	居宅療養管理指導 (看護職員等)	*19	サービス提供開始後6月
70	算定	入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります	在宅入所相互利用加算	*20	入所期間3月を超える場合の 利用可能期間(月)
72	算定	入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所していません	特定診療費 @05 (初期入院診療管理)	*61	特定診療費 (初期入院診療管理)
	算定	初期入院診療管理の合計が制限回数を超えています			
74	算定	リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています	特定診療費 @20、@27 (リハビリ計画加算)	*62	特定診療費 (リハビリ計画加算)
76	算定	入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所していません	特定診療費 @52 (短期集中リハ加算)	*62	特定診療費 (短期集中リハ加算)
78	算定	過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています	特定診療費 @55 (認知症短期集中リハ加算)	*62	特定診療費 (認知症短期集中リハ加算)
80	重複	複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します	全サービス	*01	サービス種類間の重複
82	-	サービス提供日/入所日確認表の記入例			
83	-	(居宅サービスの例)			
84	-	(福祉用具貸与サービスの例)			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
85	-	(短期入所サービスの例)	全サービス	*01	サービス種類間の重複
86	-	(施設サービスの例)			
87	重複	居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています(複数事業所での日数超過)	居宅療養管理指導	*02	居宅療養管理指導重複
89	重複	1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算が複数事業所から請求されています	訪問看護 (緊急時訪問看護加算)	*03	1人1事業所のみ算定可
	重複	1事業所のみ算定可能な特別管理加算が複数事業所から請求されています	訪問看護 (特別管理加算)		
	重複	1事業所のみ算定可能なターミナルケア加算が複数事業所から請求されています	訪問看護 (ターミナルケア加算)		
91	重複	外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています(複数事業所)	特定施設生活介護 (外部利用型サービス)	*04	外部サービス上限単位数
93	居宅 支援	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません (支援事業所向け)	居宅介護支援 介護予防支援	*01	居宅介護支援請求における サービス実施状況一覧表
95	居宅 支援	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません (請求事業所=給付管理票に記載されているサービス事業所向け)			
97	単独	開始年月日から30日超で請求している可能性があります(開始年月日が未設定の場合)	初期加算	*02	入所日から

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
99	単独	開始年月日から30日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定以外の場合）	初期加算	*02	入所日から
101	単独	認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています	認知症緊急対応加算、 緊急短期入所受入加算		
103	単独	初回加算を同時に算定しています	退院時共同指導加算	*04	退所(院)につき
105	単独	入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性があります	介護療養型医療施設（退院 時加算、退院前連携加算）	*08	退所につき（入所1月超） 退所につき又は1月につき
107	単独	特別療養費（医学情報提供）を同時に算定しています	介護保健施設（退所時加算、 退所前連携加算） 福祉施設、地域福祉施設（退 所前連携加算）		
109	単独	特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ）） を同時に算定しています	介護療養型医療施設（退院 時加算、退院前連携加算）		
111	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります （入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）	介護保健施設 （短期集中リハ加算）	*10	リハビリテーション
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります （入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）			
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります （入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）	介護保健施設 （認知症短期集中リハ加 算）		
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります （入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
115	単独	初回加算を同時に算定しています	居宅介護支援 (退院退所加算)	*12	退院退所加算
117	単独	初回加算を同時に算定しています	居宅介護支援 (退院退所加算 I・退院退所加算 II)	*16	退院退所加算 I・退院退所加算 II ※平成24年3月サービス分まで対象
119	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	特定診療費 @52 (短期集中リハ加算)	*62	特定診療費 (短期集中リハ加算)
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	特定診療費 @55 (認知症短期集中リハ加算)		特定診療費 (認知症短期集中リハ加算)
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊01）
 「縦覧点検出力事由」欄
 貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を
 超えています

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	17 8001	1	貸与開始月に算定可能な加算 の合計が制限回数を超えてい ます	H27. 3	507000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	17 8001	1	
		(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。 請求誤りのため過誤						過誤					
	確認の 観点	それぞれ別の福祉用具貸与を開始して算定してい るか／実日数の記載誤りでないか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 確認対象情報 H27/4 サービス A車椅子 H27/4/10 貸与開始 関連情報 H27/3 サービス B 電動車椅子 H27/3/10 貸与開始	過誤 する ・ しない
--	--------------------------

福祉用具商品名・貸与開始日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日

〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	基本情報		明細／特定情報										国民健康保険			備考							
							事業所番号	事業所名称	事業所 状態	形式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	備要欄	保険者番号		被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H27. 03	H27. 04	5070000001	サービス事業所 〇 1		2	H27. 3. 1		現物	+01	01	17-8001	車いす貸与特加算	1	100									
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2	H27. 4. 1		現物	+01	01	17-8001	車いす貸与特加算	1	100									

内容・ ・貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

- ・ ・福祉用具貸与・予防福祉用具貸与（特地加算、小規模加算、中山間加算）

報酬算定上の制限

- ・ ・サービス開始月に1回のみ算定可能なサービスです。

原因・ ・「確認対象情報」と同一のサービスコードによる請求が、前月以前にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」には前月以前の同一サービスコードによる請求が表示されます。）

- 対応・ ・①それぞれ別の福祉用具の貸与を開始して算定しているか確認して下さい。確認した結果、それぞれ別の福祉用具の貸与を開始していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、「確認対象情報」欄に表示されている福祉用具貸与サービスの福祉用具商品名・貸与開始日及び「関連情報」欄の福祉用具の福祉用具名・貸与開始日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、サービス実日数の記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分*02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所(居)日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報							
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	51 福祉施設 初期加算	6400	21	入所(居)日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	H27. 3	507000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	51 福祉施設 初期加算	6400	10	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤							
	確認の観点	30 日超の病院又は診療所への入院後に再入所した場合か/日常生活自立度はⅢ以上か			(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない										

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄) 認知症高齢者自立度 Ⅳ	過誤 する ・ しない
----------------------------	----------------------

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクを記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	基本情報		明細／特定情報																			
							事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整額	保険者番号	国民健康保険 被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	
	501001	保険者〇1	000000001	㏻'㏻'㏻'㏻'	24	H27.03	H27.04	507000001	サービス事業所〇1		8	H27.3.20		現物	+02	01	51-6400	福祉施設初期加算	10	30					50100001	00000001		
1	501001	保険者〇1	000000001	㏻'㏻'㏻'㏻'	24	H27.04	H27.05	507000001	サービス事業所〇1		8	H27.3.20		現物	+02	01	51-6400	福祉施設初期加算	21	30					50100001	00000001		

内容・入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

- ・初期加算

報酬算定上の制限

- ・入所年月日（小規模多機能型居宅介護の場合は開始年月日）から30日以内で最大30回算定可能なサービスです。ただし、併設の短期入所等から施設に引き続き入所した場合には、30日から短期入所の利用日数を差し引いた日数に限り算定可能です。また、介護福祉施設、地域密着型介護福祉施設、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の場合は、30日を超える医療機関への入院後に再入所した場合も算定可能です。認知症対応型共同生活介護、介護福祉施設、介護保健施設の場合は、過去3ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。（認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクⅢ、Ⅳ、Mの者は過去1ヶ月以内。）

原因・「確認対象情報」のサービス提供年月の前3ヶ月間に、同一入所（院）年月日の請求があり、入所日から退所日までの期間が30日を超えている場合に出力されます。前月以前の請求や、引き続き入所している分も合算されます。（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。請求明細書に記入されている入所年月日は「算定期間回数制限縦覧チェック一覧表」に表示されます。）

- 対応・
- ①病院又は診療所への入院後に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、30日超の入院後に再入所していたことが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
 - ②認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上か確認して下さい。確認した結果、Ⅲ以上であって、かつ、過去1ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がない場合は、「確認調整結果記入欄」欄に、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクを記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
 - ③確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分*02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が
 制限回数を超えています

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001 保険者01	0000000001 カゴ知	H27.4	52	6004	6	入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	H27.3	5070000001 サービス事業所01	99-9999-9999	52	6004	2
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄)						
	確認の観点	再入所した場合か							過誤					

請求誤りのため過誤

する

又は

(確認調整結果記入欄)

再入所日
○月○日

する
しない

再入所日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				事業所 名称	事業所 種別 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	療養 区分	療養 管理番号	サービス 又は識別番号※3	明 細 / 特 定 情 報				国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
					要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号									日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号							
	501001	保険者 〇 1	0000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.03	H27.04	5070000001	サービス事業所 〇 1	9	H27.3.20		現物	+02	03	52-6004	保健施設認知症緊急対応加算 2	2	200										
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1	9	H27.3.20		現物	+02	03	52-6004	保健施設認知症緊急対応加算 2	6	200										

内容・入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

- ・緊急対応加算、および緊急短期入所受入加算

報酬算定上の制限

- ・入所年月日から30日以内で最大7回（短期入所生活介護緊急短期入所受入加算は14回）算定可能なサービスです。

原因・「確認対象情報」のサービス提供年月と前月に、同一事業所、同一入所（院）年月日の請求があり、制限回数を超えている場合に出力されます。

（「関連情報」には前月の同一サービスコードによる請求が表示されます。）

対応・①再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所していたことが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊04）
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設を退所した実績がありません

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 01	0000000001 カゴ 知	H27. 4	13 4003 訪問看護退 院時共同指 導加算	1	介護保険施設を退所した実績 がありません	H27. 3	***** *****	***** *****	53 介護医療施 設		
		(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						過誤					
	確認の 観点	退所しているか、病院又は診療所への入院がある か						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保施設 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

施設名称・入所期間を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 県国民健康保険団体連合会

種別 対心番号	登記職 保険者番号	登記職 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考					
					要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	要 区分	要 番号	サービス 又は請求番号※3	サービス 名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号					被保険者証番 号	個人番号			
	501001	保険者 〇 1	000000001	〇〇〇	24	H27.03	H27.04	*****	*****		10	H27.3.1		現物	+04	02	53	介護医療施設												
1	501001	保険者 〇 1	000000001	〇〇〇	24	H27.04	H27.05	507000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+04	02	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算												

内容・・・介護保険施設を退所した実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード	サービス略称
13	4003 訪問看護退院時共同指導加算
63	4003 予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003 定期巡回退院時共同指導加算
77	4003 看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・退所又は退院につき 2 回算定可能なサービスです。

原因・・・介護保険施設の入所実績はあるが、退所実績がない場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・・①介護保険施設の退所にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、介護保険施設退所時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設名称・入所期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

③確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊04）
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設の入所実績がありません

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	13 4003 訪問看護退 院時共同指 導加算	1	介護保険施設の入所実績があ りません					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤				
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない
---------------------------------------	-------------------------------------

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報																			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険 保険者番号	国民健康保険 証番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	*04	03	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600									介護入所実績なし

内容・・介護保険施設の入所実績がありません

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
13	4003	訪問看護退院時共同指導加算
63	4003	予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003	定期巡回退院時共同指導加算
77	4003	看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

・・退所又は退院につき2回算定可能なサービスです。

原因・・介護保険施設の入所実績がない場合に出力されます。

対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分*04）
 「縦覧点検出力事由」欄
 施設退所後に訪問看護費を算定しています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 01	000000001 カゴ 知	H27.4	13 4003 訪問看護退 院時共同指 導加算	1	施設退所後に訪問看護費を算定しています	H27.3	***** *****	***** *****	51 介護福祉施設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	H27.3	507000001 サービス事業所 01	99-9999-9999	13 訪問看護	
	確認の観点	施設退所後に初回の訪問看護を実施した場合か						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 施設退所後の初回の訪問看護実施日 ○月○日	(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない
---	-------------------------------------

施設退所後の初回のサービスと実施した日付を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 県国民健康保険団体連合会

種別 対号番号	登記職 保険者番号	登記職 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基本情報		事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	給費 区分	給費 割増番号	サービス 又は識別番号※3	明細 / 特定情報				国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考				
					要介護 状態区分	サービス 提供年月										日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号									
	501001	保険者〇1	000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.03	H27.04	*****	*****	8	H27.2.1	H27.3.25	現物	+04	04	51	介護福祉施設													
	501001	保険者〇1	000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.03	H27.04	507000001	サービス事業所〇1	2			現物	+04	04	13	訪問看護													
1	501001	保険者〇1	000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.04	H27.05	507000001	サービス事業所〇1	2			現物	+04	04	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600											

内容・・施設退所後に訪問看護費を算定しています

対象サービス・・

サービスコード	サービス略称
13	4003 訪問看護退院時共同指導加算
63	4003 予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003 定期巡回退院時共同指導加算
77	4003 看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・・退所又は退院につき2回算定可能なサービスです。

原因・・施設退所後、既に訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には施設と訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①施設退所後に初回の訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護を実施した場合を確認して下さい。確認した結果、初回の実施であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設退所後初回の訪問看護の実施日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊05）
 「縦覧点検出力事由」欄
 短期入所の連続日数が30日を超えている可能性
 があります（複数事業所の日数超過）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月 縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報							
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者01	000000001 かこ 太郎	H27.4	21 併設短期生 活 I 1・夜減	2113	19	短期入所の連続日数が30日 を超えている可能性があります (複数事業所の日数超過)	H27.3	***** *****	***** *****	21 併設短期生 活 I 1・夜減	2113	21	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤							
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない							

又は

(確認調整結果記入欄) <u>この欄への記入は不要です。</u>	(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない
---	---

「サービス提供日/入所日確認表」を
添付して国保連へ返送して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所01		

平成 27 年 4 月 提供分

平成□年□月□日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 回数	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整額	国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
	501001	保険者01	000000001	かこ 太郎	24	H27.03	H27.04	*****	*****			3	H27.3.10		現物	+05	02	21-2113	併設短期生活 I 1・夜減	21	594									
1	501001	保険者01	000000001	かこ 太郎	24	H27.04	H27.05	507000001	サービス事業所01			3	H27.3.21	H27.4.19	現物	+05	02	21-2113	併設短期生活 I 1・夜減	19	562									

内容・・短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）

報酬算定上の制限

- ・・短期入所サービスは連続して30日を超えて算定することはできません。

原因・・前月入所から当月退所までの期間が30日を超える場合に出力されます。

前月以前の請求や、他の事業所から引き続き入所している分の請求の日数も合算されます。

（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供状況や入所状況を確認し、「サービス提供日／入所日確認表」に記入して下さい。（記入例は次ページを参照）

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「サービス提供日／入所日確認表」を添付して、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

- 「サービス提供日／入所日確認表」は132ページをコピーしてご利用下さい。
- 「サービス提供日／入所日確認表」の記入例は次ページ以降を参照して下さい。



ポイント！ 短期入所等と施設等の請求明細書の退所日の記載方法

短期入所と施設等とは請求明細書の退所日の記載方法が異なります。

	短期入所等	施設等	備考
		様式3、3の2 様式4、4の2 様式5、5の2 様式6の5～6の7	
入所日	前月から継続して入所している場合はその入所日を記載、その他の場合は当該月の最初の入所日を記載する	同左	-
退所日	月末日において入所継続中の場合は記載不要。当該月に退所した場合は <u>月の最初の退所日</u> を記載する。	月末日において入所継続中の場合は記載不要。当該月に退所した場合は <u>月末に一番近い退所日</u> を記載する。	短期入所の連続入所が30日を超える場合は30日目を退所日とみなして記載する。

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(短期入所サービスの記入例)

対応番号	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス
1	算定・重複 ・単独	501001	0000000001	H27年4月	21
		保険者01	カイゴタロウ		短期入所生活介護

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前											
午後											

サービス実日数	19 日	外泊日数	日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」と記入して下さい

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊05）
 「縦覧点検出力事由」欄
 短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かゝ 〇 〇	H27. 8	21 2141 併設短期生活 I 4	30	短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります	H27. 7	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	21 2141 併設短期生活 I 4	30	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	減算が必要であるか、必要である場合は減算対象の日数分減算されているか						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 自宅でご過ごした日 〇月〇日	(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない
----------------------------------	-------------------------------------

退所後に自宅等で過ごした日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表対応番号	証記載保険者番号	証記載保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護状態区分	サービス提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所状態	様式番号	入所(既)年月日※1	退所(既)年月日※2	現物/償還	縦覧区分	縦覧整理番号	サービス又は識別番号※3	サービス名称	日数/回数	単位数	備要欄	国民健康保険			後期高齢者保険者番号※4	後期高齢者保険者番号※4	認定有効期間(開始年月日)	備考		
																						保険者番号	被保険者証番号	個人番号						
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 〇 〇	24	H27. 07	H27. 08	5070000001	サービス事業所 〇 1		3	H27. 07. 01	H27. 07. 30	現物	+05	03	21-2141	併設短期生活 I 4	30	781										
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 〇 〇	24	H27. 08	H27. 09	5070000001	サービス事業所 〇 1		3	H27. 08. 01	H27. 08. 30	現物	+05	03	21-2141	併設短期生活 I 4	30	781										

内容・ ・短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります

対象サービス

- ・ ・短期生活長期利用者減算

報酬算定上の制限

- ・ ・短期入所サービスを30日連続して利用した場合、30日を超えた日より減算する必要があります。

原因・ ・前月（入所から退所まで30日間）の退所日から1日空けて再入所して短期入所を利用している場合であって、かつ、当月に短期生活長期利用者減算の請求が無い場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」には前月の短期入所の請求が表示されます。）

対応・ ・①退所して再入所するまでの間に、自宅等に戻らず自費で入所し続けていないかを確認して下さい。確認した結果、自宅等に帰宅されていることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に在宅等で過ごした日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊08）
 「縦覧点検出力事由」欄
 退所時指導加算を複数回算定しています

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成27年10月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者01	0000000001 かこ 夕唯	H27.4	52 6502 保健施設退 所時指導加 算	1	退所時指導加算を複数回算定 しています	H27.4	5070000001 サービス事業所01	99-9999-9999	52 6502 保健施設退 所時指導加 算	1	
		(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。 請求誤りのため過誤						過誤 する ・ しない					
	確認の 観点	試行的な退所を行った場合か						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 試行的な退所を行った日 ○月○日	過誤 する ・ しない
--	--------------------------

試行的な退所を実施した日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 O 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				事業所 名称	事業所 状態	様式 番号	入所 (院) 年月日※1	退所 (院) 年月日※2	現物/ 償還	給費 区分	給費 整理番号	サービス 又は識別番号※3	明 細 / 特 定 情 報			国民健康保険		後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
					要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	日数/ 回数										単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
	501001	保険者 O 1	0000000001	㏃' ㏃' ㏃'	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 O 1		9	H27.2.1		現物	+08	02	52-6502	保健施設退所時指導加算	1	400		00501001	00000000000 00080001	0000080001			
1	501001	保険者 O 1	0000000001	㏃' ㏃' ㏃'	24	H27.05	H27.06	5070000001	サービス事業所 O 1		9	H27.2.1	H27.5.20	現物	+08	02	52-6502	保健施設退所時指導加算	1	400		00501001	00000000000 00080001	0000080001			

内容・・退所時指導加算を複数回算定しています

対象サービス

- ・・保健施設退所時指導加算

報酬算定上の制限

- ・・入所期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。（試行的な退所を行っている場合は2回）

原因・・「確認対象情報」と同一のサービスコードによる請求が、翌月にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
 （「関連情報」には翌月の同一サービスコードによる請求が表示されます。）

- 対応・・①試行的な退所を行っている場合か確認して下さい。確認した結果、試行的な退所を行った場合であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に試行的な退所を行った日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
 ②確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊09）
「縦覧点検出力事由」欄
都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の
届出がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	11	4001	1	都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません					
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							過誤				
	確認の 観点	請求事業所のサービス提供責任者数の状況を確認							する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
サービス提供責任者 介護花子 訪問日 〇月〇日	する ・ しない

サービス提供責任者の訪問日（同行日）
を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 種別 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整欄	国民健康保険			認定有効期間 (開始年月日)	備考	
																					保険者番号	被保険者証 番号	個人番号			
1	501001	保険者 〇 1	000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 04	H27. 05	507000001	サービス事業所 〇 1	2			現物	+09	07	11-4001	訪問介護初回加算	1	200				5010001	0000001		サービス提供責任者 なし

内容・・・都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません

対象サービス・・・

サービスコード		サービス略称
11	4001	訪問介護初回加算
61	4001	予防訪問介護初回加算

報酬算定上の制限

・・・サービス提供責任者が、初回訪問時もしくは初回訪問日の属する月に、訪問又は同行した場合に、算定可能な加算です。

原因・・・都道府県が国保連に登録している「事業所台帳」の訪問介護サービス提供責任者数が0人又は未登録である場合に出力されます。
(「算定期間回数制限縦覧チェック一覧表」の備考欄に「サービス提供責任者なし」と表示されます。)

対応・・・①サービス提供責任者が訪問又は同行していることを確認して下さい。確認した結果、サービス提供責任者が訪問又は同行していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」にサービス提供責任者の訪問日又は同行日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②①に該当する場合は、事業所が都道府県へ申請した際のサービス提供責任者数の記入誤り、又は、都道府県が国保連へ事業所を登録する際の誤り・登録忘れ等の可能性がありますので、サービス提供責任者が正しく登録されているか都道府県へ照会して下さい。
③確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 退院（所）日又は認定日から1ヶ月超（1ヶ月以内又は3ヶ月超／3ヶ月超／3ヶ月以内）の場合に請求している可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	算定	501001 保険者01	0000000001 かこたう	H27.8	16 5613 通所リハ短期集中個別リハ加算	3	退院（所）日又は認定日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります	H27.5	***** *****	***** *****	51 介護福祉施設		
	確認の観点	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。					（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤 する ・ しない						
		リハビリテーション実施日が利用条件（退院日または認定日から3ヶ月以内）を満たしているか 医療機関の退院後であるか確認 摘要欄の記載内容を確認					又は （確認調整結果記入欄） 起算日 病院の退院日（国保病院） ○月○日 加算の算定日 4日、6日、8日						

起算日の種類（病院退院日／施設退所日／認定日）と起算日の年月日と加算の算定日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 8月 提供分

平成〇年〇月〇日
 件国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険		後期高齢者		認定有効期間	備考			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	算定年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	21	H27. 5	H27. 04	*****	*****		8	H27. 05. 01		現物	+10	04	51	介護福祉施設							50100001	00000001	H20. 12. 1	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	21	H27. 8	H27. 07	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	04	16-5613	通所リハ短期集中個別リハ加算	3	110	20150520				50100001	00000001	H20. 12. 1	

内容・・退院（所）日又は認定日から1ヶ月超（1ヶ月以内又は3ヶ月超／3ヶ月超／3ヶ月以内）の場合に請求している可能性があります

対象サービス及び報酬算定上の制限

- ・・病院又は施設を退院（所）した日又は認定日から起算して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード	サービス略称	利用条件（算定可能な期間）	備考
1 4	5 0 0 1	訪問リハ短期集中加算 1	退院（所）日又は認定日から1月以内
1 4	5 0 0 2	訪問リハ短期集中加算 2	退院（所）日又は認定日から1月超3月以内
1 4	5 0 0 3	訪問リハ短期集中リハ加算	退院（所）日又は認定日から3月以内
1 6	5 6 0 2	通所リハ短期集中リハ加算 1	退院（所）日又は認定日から1月以内
1 6	5 6 0 3	通所リハ短期集中リハ加算 2	退院（所）日又は認定日から1月超3月以内
1 6	5 6 1 3	通所リハ短期集中個別リハ加算	退院（所）日又は認定日から3月以内
1 6	6 1 1 1	通所リハ個別リハビリ加算	退院（所）日又は認定日から3月超
6 4	5 0 0 1	予防訪問リハ短期集中リハ加算	退院（所）日又は認定日から3月以内

原因・・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
 （「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

- 対応・・①リハビリテーション実施日が利用条件（算定可能な期間）を満たしているか確認して下さい。確認した結果、利用条件を満たしていることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、起算日の種類（病院退院日／施設退所日／認定日）と起算日の年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	52 6252 保健施設短期集中リハ加算	1	入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所しています	H27. 2	507000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	52	介護保健施設
	確認の観点	再入所しているか 摘要欄の記載内容を確認		(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤 する ・ しない					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。											

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院入院 入院期間 〇月〇日～〇月〇日 再入所日 〇月〇日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

施設／医療機関名、入院期間、再入所日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
 〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			備考					
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 02	H27. 03	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 2. 1	H27. 2. 20	現物	+10	05	52	介護保健施設						50100001	00000001					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 4. 6		現物	+10	05	52-6252	保健施設短期集中リハ加算	1	240	20150220						50100001	00000001		

内容・・入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
52	6252	保健施設短期集中リハ加算

報酬算定上の制限

・・過去3ヶ月間に施設に入所した実績がある場合は算定できません。

原因・・過去3ヶ月以内に施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。)

対応・・①別の施設・医療機関に入所(院)した後、施設に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所であることが判明した場合は、

「確認調整結果記入欄」に、施設名/医療機関名、入院期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定
しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	52 6253 保健施設認 知症短期集 中リハ加算	1	過去3ヶ月以内に認知症短期 集中リハ加算を算定していま す	H27. 1	***** *****	***** *****	52 6253 保健施設認 知症短期集 中リハ加算	1
	確認の 観点	利用者の自己都合（体調悪化）等やむを得ず算定 要件が満たせなくなった場合か					（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤 する ・ しない					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。											

又は

（確認調整結果記入欄） 〇月〇日～〇月〇日 脳血管疾患のため入院 認知症リハが必要と医師が判断したため	過誤 する ・ しない
---	----------------------

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	算定年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			備考		
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号			
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 01	H27. 02	*****	*****		9	H26. 12. 1	H27. 1. 10	現物	+10	06	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	1	240	20150101				50100001	00000001	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 4. 5		現物	+10	06	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	1	240	20150410				50100001	00000001	

内容・・過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
52	6253	保健施設認知症短期集中リハ加算

報酬算定上の制限

- ・・利用者が過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定している場合は、算定できない加算です。

ただし、以下のような場合には、算定が認められます。

平成21年4月改定関係Q & A (Vol. 2) (問42) 認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後3ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能に直接影響を与える疾患を来し、その急性期の治療のために入院となった場合の退院後の取扱い如何。 (答) 認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後3ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能低下を来す中枢神経疾患を発症、その急性期に治療のために入院し、治療終了後も入院の原因となった疾患の発症前と比し認知機能が悪化しており、認知症短期集中リハビリテーションの必要性が認められる場合に限り、入院前に利用していたサービス、事業所に関わらず、介護老人保健施設、介護療養型医療施設においては入所(院)した日から起算して新たに3月、通所リハビリテーションにおいては利用開始日から起算して3ヶ月以内に限り算定できる。
--

原因・・過去3ヶ月間(4月サービスの場合、1・2・3月)に認知症短期集中リハ加算を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には過去3ヶ月間の同一のサービスが表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク(*)で表示されます。)

対応・・①過去3ヶ月間に同一の加算の請求をしている場合、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 通所リハ生活行為向上リハ加算1が3ヶ月超継続
 している可能性があります／通所リハ生活行為向
 上リハ加算2が3ヶ月超継続している、または、加
 算1と加算2が合算して6ヶ月超継続している可能
 性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 8	16 6255	1	通所リハ生活行為向上リハ加算1が3ヶ月超継続している可能性があります	H27. 5	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	16 6255	1
	確認の 観点	リハビリテーション実施日が利用条件（利用開始日の属する月から3月以内／3月超6月以内）を満たしているか		（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤			過誤	する ・ しない				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。		過誤									

又は

（確認調整結果記入欄） ○月○日～○月○日 入院 ○月○日 再度利用を開始した日 医師が、生活行為の内容の充実を図るためのリハビリテーションが必要と判断したため	過誤 する ・ しない
---	----------------------

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認 対象 番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	基本情報										国民健康保険				備考								
							事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は加算番号※3	サービス 名称	日数/ 回数	単位数	備要欄		保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4			
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 05	H27. 06	5070000001	サービス事業所 〇 1		2					現物	+10	07	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算1	1	2,000		00501001	0000000000 0000800005	00000800005			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 08	H27. 09	5070000001	サービス事業所 〇 1		2					現物	+10	07	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算1	1	2,000		00501001	0000000000 0000800005	00000800005			

内容・・通所リハ生活行為向上リハ加算 1 が 3 ヶ月を超えた期間に算定しています／通所リハ生活行為向上リハ加算 2 が 3 ヶ月を超えた期間に算定している、または、加算 1 と加算 2 が合算して 6 ヶ月を超えた期間に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
1 6	6 2 5 5	通所リハ生活行為向上リハ加算 1
1 6	6 2 5 6	通所リハ生活行為向上リハ加算 2

報酬算定上の制限

- ・・利用を開始した日の属する月から 3 月以内の場合は通所リハ生活行為向上リハ加算 1 を、3 月超 6 月以内の場合は通所リハ生活行為向上リハ加算 2 が算定可能なサービスです。

また、以下のような場合も算定が認められます。

平成 27 年度介護報酬改定に関する Q & A (Vol. 1)

(問 102)

生活行為向上リハビリテーション実施加算の取得が可能となる期間中に、入院等のためにリハビリテーションの提供の中断があった後、再び同一事業所の利用を開始した場合、再利用日を起算点として、改めて 6 月間の算定実施は可能か。

(答)

生活行為向上リハビリテーション実施加算は、生活行為の内容の充実を図るための目標を設定し、当該目標を踏まえてリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、利用者の有する能力の向上を計画的に支援することを評価するものである。

入院等により、活動するための機能が低下し、医師が、生活行為の内容の充実を図るためのリハビリテーションの必要性を認めた場合に限り、入院前に利用していたサービス種別、事業所・施設にかかわらず、再度利用を開始した日から起算して新たに 6 月以内に限り算定できる。

原因・・当月および過去 3 ヶ月前（4 月サービスの場合、1 月）に通所リハ生活行為向上リハ加算 1 を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。加算 2 についても同様です。（「関連情報」欄には過去 3 ヶ月前のサービスが表示されます。）

または、当月に加算 2 を請求しており、かつ、過去 6 ヶ月前（4 月サービスの場合、10 月）に加算 1 を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。（「関連情報」欄には過去 6 ヶ月前のサービスが表示されます。）

対応・・①過去（3 ヶ月または 6 ヶ月前）に通所リハ生活行為向上リハ加算の請求をしている場合、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 12 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
通所リハママネジメント加算Ⅱ 1が6ヶ月超継続して
いる可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス 回数	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス 回数	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 10	16 5608	1	通所リハマ マネジメント 加算Ⅱ 1	H27. 4	507000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	16 5608	1
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							過誤				
	確認の 観点	リハビリテーション実施日が利用条件（同意日の 属する月から6月以内）を満たしているか						する ・ しない				

（確認調整結果記入欄）

請求誤りのため過誤

又は

（確認調整結果記入欄）

〇月〇日
リハビリテーション会議を開催し、計画
を見直していく必要性が高いことを利
用者が合意したため

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 10 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認対象 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	明細／特定情報			国民健康保険		後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考			
																	サービス名称	日数/ 回数	単位数	備要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	09	16-5608	通所リハママネジメント加算Ⅱ 1	1	1,020		00501001	00000000000 0000800005	00000800005				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 10	H27. 11	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	09	16-5608	通所リハママネジメント加算Ⅱ 1	1	1,020		00501001	00000000000 0000800005	00000800005				

内容・・通所リハマネジメント加算Ⅱ 1が6ヶ月を超えた期間に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
16	5608	通所リハマネジメント加算Ⅱ 1

報酬算定上の制限

- ・・同意日の属する月から6月以内の場合に算定が可能なサービスです。

また、以下のような場合も算定が認められます。

平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol.3)

(問3)

リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)を取得中にリハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)に変更して取得した場合であっても、その後、利用者の状態に応じてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)を再度取得する必要性が生じた際には、リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)から取得することができるのか。

(答)

リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)からリハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)に変更して取得後、利用者の同意を得た日の属する月から6月間を超えてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)を再度取得する場合は、原則としてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(2)を取得することとなる。

ただし、リハビリテーション会議を開催し、利用者の急性増悪等により、当該会議を月に1回以上開催し、利用者の状態の変化に応じ、当該計画を見直していく必要性が高いことを利用者若しくは家族並びに構成員が合意した場合、リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)を再度6月間取得することができる。その際には、改めて居宅を訪問し、利用者の状態や生活環境についての情報収集(Survey)すること。

原因・・過去6ヶ月前(4月サービスの場合、10月)に通所リハマネジメント加算Ⅱ 1を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には過去6ヶ月前のサービスが表示されます。)

対応・・①過去6ヶ月前に通所リハマネジメント加算Ⅱ 1の請求があるが、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 0 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入してください。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 0 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 8	16 1101 通所リハ I 1 1 1	9	「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります	H27. 4	5070000001 サービス事業所 0 1	99-9999-9999	16 6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1 1	
	(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤							過誤	H27. 5	5070000001 サービス事業所 0 1	99-9999-9999	16 6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1 1
	確認の観点	通所リハを終了した日の属する月の翌月から 6 月以内に通所リハが算定されている場合、生活行為向上リハ加算を算定した期間分、通所リハが減算されているか						する ・ しない	H27. 7	5070000001 サービス事業所 0 1	99-9999-9999	16 7001	通所リハ I 1 1 1・継続 1

又は

(確認調整結果記入欄) 〇月〇日～〇月〇日 入院 減算が必要な月数は、〇月～〇月の〇ヶ月間であるため		過誤
		する ・ しない

減算請求をしていない理由を記入してください。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 8月 提供分

平成〇年〇月〇日
 □〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	基 本 情 報		事業所番号	事業所 名称	事業所 状態	様式 番号	入所（期） 年月日※1	退所（期） 年月日※2	現物/ 償還	療養 区分	療養 整理番号	サービス 又は識別番号※3	明 細 / 特 定 情 報				国民健康保険		後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
						サービス 提供年月	審査年月											日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	22	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	10	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1	1	2,000		00501001	0000000000 0000800005	00000800005				
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	22	H27.05	H27.06	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	10	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1	1	2,000		00501001	0000000000 0000800005	00000800005				
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	22	H27.07	H27.08	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	10	16-7001	通所リハ1111・継続	1	280		00501001	0000000000 0000800005	00000800005				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	22	H27.08	H27.09	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	10	16-1101	通所リハ1111	9	329		00501001	0000000000 0000800005	00000800005				

内容・「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります

対象サービス

- ・通所リハビリテーション

報酬算定上の制限

- ・生活行為向上リハ加算を算定後、引き続き通所リハビリテーションを利用する場合は、生活行為向上リハ加算を算定した月数分減算が必要です。

原因・生活行為向上リハ加算を算定した月数分の減算が前月までに行われておらず、当月に減算を含まない通所リハを算定している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」欄には過去の生活行為向上リハ加算と前月までの減算のサービスが表示されます。）

対応・①生活行為向上リハ加算を算定した月数分、前月までに減算しているか確認して下さい。確認した結果、減算請求をしてない理由がある場合は、「確認調整結果記入欄」に減算をしていない理由を記入し、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

また、以下のような場合について減算されます。

平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 4)
 (問3)
 生活行為向上リハビリテーション実施加算を取得し、その後、同一の利用者に対して、通所リハビリテーションの提供を行い、減算が実施されている期間中であつたが、当該利用者の病状が悪化し入院することとなった場合であつて、病院を退院後に再度同一事業所において、通所リハビリテーションを利用することとなった場合、減算はどのように取り扱われるのか。
 また、減算期間が終了する前に、生活行為向上リハビリテーション実施加算を再度取得することはできるのか。

(答)

生活行為向上リハビリテーション実施加算は、加齢や廃用症候群等により生活機能の1つである活動をするための機能が低下した利用者に対して、当該機能を回復させ、生活行為の内容の充実を図るための目標と当該目標を踏まえた6月間のリハビリテーションの実施内容をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めた上で、計画的にリハビリテーションを提供することを評価したものである。

当該加算に関する減算については、6月間のリハビリテーションの実施内容を当該実施計画にあらかじめ定めたものの、その後、同一利用者に対して、通所リハビリテーションを利用することとなった場合、当該加算を取得した月数と同月分の期間だけ実施されるものである。例えば、5月間取得した場合は、5月分の期間だけ減算される。

したがって、当該利用者の病状が悪化し入院することとなった場合は、あくまでも減算が中断されたものであり、病院を退院後に再度同一事業所において、通所リハビリテーションを利用することとなれば、必要な期間の減算が再開されることとなる。

【例】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
状況	通所リハ							入院	→					
	生活行為向上リハ加算(イ)			生活行為向上リハ加算(ロ)										
減算適用月							●		●	●	●	●	●	

また、生活行為向上リハビリテーション実施加算と、それに関連する減算については、一体的に運用がされているものであることから、当該加算は減算の終了後に再取得が可能となる。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	507000001
事業所名	支援事業所 0 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 12）
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設を退所した実績がありません

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 0 1	0000000001 かこ たく	H27. 4	43 居宅支援退 院退所加算	6132 1	介護保険施設を退所した実績 がありません	H27. 3	***** *****	***** *****	53 介護医療施 設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	退所しているか、病院又は診療所への入院があるか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保施設 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
--	-----------------------------

施設名称・入所期間を記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
--	-----------------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号 507000001 事業所状態

事業所名 支援事業所 〇 1

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 □〇県国民健康保険団体連合会

基本情報										明細 / 特定情報																		
確認 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	算定年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	種別 区分	種別 番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	国民健康保険 被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
	501001	保険者 〇 1	000000001	㏃㏃'㏃㏃	24	H27.03	H27.04	*****	*****		10	H27.3.1		現物	+12	02	53	介護医療施設							50100001	00000001		
1	501001	保険者 〇 1	000000001	㏃㏃'㏃㏃	24	H27.04	H27.05	507000001	支援事業所 〇 1		7			現物	+12	02	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	300					50100001	00000001		

内容・・介護保険施設を退所した実績がありません

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・介護保険施設の入所実績はあるが、退所実績がない場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①介護保険施設の退所にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、介護保険施設退所時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設名称・入所期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

③確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 12）
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設の入所実績がありません

〇〇県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに〇を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	43 6132 居宅支援退 院退所加算	1	介護保険施設の入所実績がありません						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄)	過誤				
	確認の観点	病院又は診療所への入院があるか		請求誤りのため過誤 する ・ しない				する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日

〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス 名称	日数/ 回数	単位数	調整種	国民健康保険			備考		
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	+12	03	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	300				50100001	00000001		介護入所実績なし

内容・・介護保険施設の入所実績がありません

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
43	6132	居宅支援退院退所加算

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・介護保険施設の入所実績がない場合に出力されます。

- 対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 12）
 「縦覧点検出力事由」欄
 施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 カゴ 知	H27. 4	43	6132	1	施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています	H27. 3	*****	*****	51	6279	2
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 （確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤							過誤 する ・ しない						
	確認の観点	病院又は診療所への入院があるか							する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 国民健康保険団体連合会

種別 対称番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は課別番号※3	明 細 / 特 定 情 報			国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
					要介護 状態区分	サービス 提供毎月	審査年月	事業所番号									事業所名称	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号					被保険者証番 号
	501001	保険者 〇 1	000000001	㏍'㏍'㏍'	24	H27.03	H27.04	*****	*****		8	H27.1.1	H27.3.25	現物	+12	04	51-6279	福祉施設在宅入所相互利用加算	2	30				50100001	00000001		
1	501001	保険者 〇 1	000000001	㏍'㏍'㏍'	24	H27.04	H27.05	507000001	支援事業所 〇 1		7			現物	+12	04	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	200				50100001	00000001		

内容・・施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
 ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・介護福祉施設の在宅入所相互利用加算の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には在宅・入所相互利用加算又は施設の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

- 対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
 ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊12）
 「縦覧点検出力事由」欄
 施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 知	H27. 4	43 6132 居宅支援退 院退所加算	1	施設退所後既に居宅サービス 計画費を算定しています	H27. 3	***** *****	***** *****	51 介護福祉施設		
	(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤							過誤	H27. 3	507000001 支援事業所 〇 1	99-9999-9999	43 居宅介護支援	
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 県国民健康保険団体連合会

基本情報													明細 / 特定情報						国民健康保険			後期高齢者		認定有効期間		備考	
種別 対称番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	要年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	総額 区分	総額 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
	501001	保険者 〇 1	0000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.03	H27.04	*****	*****	8	H27.1.1	H27.3.25	現物	+12	05	51	介護福祉施設							50100001	00000001		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.03	H27.04	5070000001	支援事業所 〇 1	7			現物	+12	05	43	居宅介護支援							50100001	00000001		
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	㏃'㏃'㏃'	24	H27.04	H27.05	5070000001	支援事業所 〇 1	7			現物	+12	05	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	300					50100001	00000001		

内容・・施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・施設退所後、既に居宅サービス計画費の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には施設と居宅サービス計画費の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、

「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊14）
 ※平成24年3月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画
 費作成届出年月日から2月超に算定しています

事業所番号	5060000001
事業所名	訪問看護ステーション〇1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 23 年 10 月 縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者〇1	0000000001 かこ 知ゆ	H23.8	31 1261 看護職員居 宅療養	1	認定有効期間開始年月日又は 居宅サービス計画費作成届出 年月日から2月超に算定して います						
		(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤						過誤					
	確認の 観点	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 居宅サービス提供開始日 ○月○日 居宅療養管理指導実施日 ○月○日	過誤 する ・ しない
---	--------------------------

居宅サービスの提供を開始した日と居宅
療養管理指導実施日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション〇1		

平成 23 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者		認定有効期間	備考			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	種別 番号	入所(限) 年月日※1	退所(限) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号 ※4	後期高齢者 保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
1	501001	保険者〇1	0000000001	かこ 知ゆ	21	H23.8	H23.9	5060000001	訪問看護ステーション〇1		2			現物	*14	01	31-1261	看護職員居宅療養	1	400								H23.4.1	居宅サービス計画作 成依頼届出

内容・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から2月超に算定しています

対象サービス

- ・・居宅療養管理指導（看護職員等）、予防居宅療養管理指導（看護職員等）

報酬算定上の制限

- ・・居宅サービスの提供を開始してから2月の間に1回を限度として、算定できるサービスです。

原因・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して2月を超えている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して2月を超えている場合には、算定期間回数制限縦覧チェック一覧表の「認定有効期間（開始年月日）」欄に「居宅サービス計画費作成届出年月日」が表示されます。「備考」欄には「居宅サービス計画作成依頼届出」と表示されます。）

対応・・①居宅サービスの提供を開始した日と居宅療養管理指導実施日を確認して下さい。確認した結果、居宅サービスの提供を開始した日から2月以内に請求していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 23 年 10 月縦覧審査分

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊16）
 ※平成24年3月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設を退所した実績がありません

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者01	0000000001 カゴ 知	H23.8	43 居宅支援退 院退所加算 II	6127 1	介護保険施設を退所した実績 がありません	H23.7	***** *****	***** *****	53 介護医療施設		
		(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤						過誤					
	確認の観点	退所しているか、病院又は診療所への入院があるか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保施設 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
---	----------------------

施設名称・入所期間を記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ しない
---	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所〇1		

平成 23年 8月 提供分

□

平成〇年〇月〇日
□国民健康保険団体連合会

基本情報										明細／特定情報																			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	国民健康保険 保険者番号	国民健康保険 証番号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	
	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇	22	H23.7	H23.8	*****	*****		10	H23.7.1		現物	*16	01	53	介護医療施設								50100001	00000001		
1	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇	22	H23.8	H23.9	5070000001	支援事業所〇1		7			現物	*16	01	43-6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ		1	600					50100001	00000001		

内容・・・介護保険施設を退所した実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード	サービス略称	利用条件（入所（院）期間）
43 6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	入所（院）期間が30日以下
43 6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ	入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- 施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・介護保険施設の入所実績はあるが、退所実績がない場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

- 対応・・・
- ①介護保険施設の退所にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、介護保険施設退所時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設名称・入所期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。
 - ②医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。
 - ③確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 23 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊16）
 ※平成 24 年 3 月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設の入所実績がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H23. 8	43 6126 居宅支援退 院退所加算 I	1	介護保険施設の入所実績がありません						
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	病院又は診療所への入院があるか						する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

平成 23 年 8 月 提供分

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			後継高齢者 保険者番号 ※4	後継高齢者 被保険者番 号※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	22	H23. 8	H23. 9	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	+16	02	43-6126	居宅支援退院退所加算 I	1	400				50100001	00000001		介護入所実績なし	

内容・・・介護保険施設の入所実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード		サービス略称	利用条件（入所（院）期間）
43	6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	入所（院）期間が30日以下
43	6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ	入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- ・・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・介護保険施設の入所実績がない場合に出力されます。

- 対応・・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 23 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊16）
 ※平成24年3月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者01	0000000001 カコ 知	H23.8	43 6126 居宅支援退 院退所加算 I	1	施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています	H23.7	***** *****	***** *****	51 6279 福祉施設在 宅入所相互 利用加算	2	
		(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤						過誤					
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤
	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所〇1		

平成 23年 8月 提供分

□

平成〇年〇月〇日
□国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				明 細 / 特 定 情 報																				
					要介護 状態区分	サービス 提供単位	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	療養 区分	療養 管理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	国民健康保険 被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番 号※4	後期高齢者 被保険者番 号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
	501001	保険者〇1	0000000001	あは'あゆ	23	H23.7	H23.8	*****	*****		8	H23.5.1	H23.7.25	現物	*16	03	51-6279	福祉施設在宅入所相互利用加算	2	30					50100001	00000001			
1	501001	保険者〇1	0000000001	あは'あゆ	23	H23.8	H23.9	5070000001	支援事業所〇1		7			現物	*16	03	43-6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	1	400					50100001	00000001			

内容・・・施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています

対象サービス・・・

サービスコード	サービス略称	利用条件（入所（院）期間）	
43	6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	入所（院）期間が30日以下
43	6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ	入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- ・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・介護福祉施設の在宅入所相互利用加算の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には在宅・入所相互利用加算又は施設の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、

「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 23 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊16）
 ※平成 24 年 3 月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 カコ 知	H23. 8	43 6127 居宅支援退 院退所加算 Ⅱ	1	施設退所後既に居宅サービス 計画費を算定しています	H23. 7	***** *****	***** *****	51 介護福祉施 設	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 （確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤							過誤	H23. 7	5070000001 99-9999-9999 支援事業所 〇 1	43 居宅介護支 援	
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか						<input checked="" type="checkbox"/> する ・ <input type="checkbox"/> しない				

又は

（確認調整結果記入欄） 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤 する ・ <input checked="" type="checkbox"/> しない
---------------------------------------	--

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所〇1		

平成 23年 8月 提供分

□

平成〇年〇月〇日
□国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報																			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	報算 区分	報算 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	回数/ 回数	単位数	請求額	保険者番号	国民健康保険 被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	
	501001	保険者〇1	0000000001	㏶㏶㏶㏶	22	H23.7	H23.8	*****	*****		8	H23.6.1	H23.7.25	現物	*16	04	51	介護福祉施設								50100001	00000001		
	501001	保険者〇1	0000000001	㏶㏶㏶㏶	22	H23.7	H23.8	5070000001	支援事業所〇1		7			現物	*16	04	43	居宅介護支援								50100001	00000001		
1	501001	保険者〇1	0000000001	㏶㏶㏶㏶	22	H23.8	H23.9	5070000001	支援事業所〇1		7			現物	*16	04	43-6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ		1	600					50100001	00000001		

内容・・施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています

対象サービス・・

サービスコード	サービス略称	利用条件（入所（院）期間）
43 6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	入所（院）期間が30日以下
43 6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ	入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・施設退所後、既に居宅サービス計画費の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には施設と居宅サービス計画費の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、

「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 23 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊16）
 ※平成24年3月サービス分まで
 「縦覧点検出力事由」欄
 介護保険施設への入所期間が30日以内の場合に請求している可能性があります

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 カゴ 夕々	H23. 8	43 6127 居宅支援退 院退所加算 Ⅱ	1	介護保険施設への入所期間が 30日以内の場合に請求して いる可能性があります	H23. 7	***** *****	***** *****	53 介護医療施 設		
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか						（確認調整結果記入欄） 過誤 する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所〇1		

平成 23年 8月 提供分

□

平成〇年〇月〇日
□国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険 被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番 号※4	後期高齢者 被保険者番 号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考												
					要介護 状態区分	サービス 提供年月	要介護 状態区分	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	療養 区分	療養 管理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス 名称							日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号							
	501001	保険者〇1	0000000001	㏁'㏁'㏁'	23	H23.7	H23.8	*****	*****		10	H23.7.1	H23.7.25	現物	*16	05	53	介護医療施設																		
1	501001	保険者〇1	0000000001	㏁'㏁'㏁'	23	H23.8	H23.9	5070000001	支援事業所〇1		7			現物	*16	05	43-6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ																		

内容・・介護保険施設への入所期間が30日以内の場合に請求している可能性があります

対象サービス・・

サービスコード	サービス略称	利用条件（入所（院）期間）
4 3	6 1 2 7	居宅支援退院退所加算Ⅱ
		入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- ・・30日を超える入所（院）の退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・介護保険施設の入所期間が30日以下の場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①医療機関の30日を超える入院の退院にあたって算定している場合が確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊19）
 「縦覧点検出力事由」欄
 認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画
 費作成届出年月日から6月超に算定しています

事業所番号	5060000001
事業所名	訪問看護ステーション〇1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者〇1	0000000001 かこ 知ゆ	H27.4	31	1261	1	認定有効期間開始年月日又は 居宅サービス計画費作成届出 年月日から6月超に算定して います						
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	サービス実施日を確認 摘要欄の記載内容を確認							過誤 する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 過誤 居宅サービス提供開始日 ○月○日 居宅療養管理指導実施日 ○月○日	過誤 する ・ しない
---	----------------------

居宅サービスの提供を開始した日と居宅
療養管理指導実施日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション〇1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報													明 細 / 特 定 情 報															
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（初） 年月日※1	退所（初） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考
1	501001	保険者〇1	0000000001	かこ 知ゆ	24	H27.04	H27.05	5060000001	訪問看護ステーション〇1		2			現物	+19	01	31-1261	看護職員居宅療養I	1	402							H26.8.1	居宅サービス計画作 成依頼届出

内容・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から6月超に算定しています

対象サービス

- ・・居宅療養管理指導（看護職員等）、予防居宅療養管理指導（看護職員等）

報酬算定上の制限

- ・・居宅サービスの提供を開始してから6月の間に2回を限度として、算定できるサービスです。

原因・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して6月を超えている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して6月を超えている場合には、算定期間回数制限縦覧チェック一覧表の「認定有効期間（開始年月日）」欄に「居宅サービス計画費作成届出年月日」が表示されます。「備考」欄には「居宅サービス計画作成依頼届出」と表示されます。）

対応・・①居宅サービスの提供を開始した日と居宅療養管理指導実施日を確認して下さい。確認した結果、居宅サービスの提供を開始した日から2月以内に請求していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5060000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 20）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 8	51	6279	1	入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤 する ・ しない						
	確認の観点	※本欄にご記入いただきましたも、介護給付費縦覧審査確認表へは反映されません。												

又は

(確認調整結果記入欄)							過誤	
加算の算定期間 〇月〇日～〇月〇日							する ・ しない	

加算の算定期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
 〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険								
請求書 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(退) 年月日※1	退所(病) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	請求額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 08	H27. 09	5060000001	サービス事業所 〇 1		8	H27. 05. 15		現物	+20	01	51-6279	福祉施設在宅入所相互利用加算	30	40								

内容・・入所日から3ヶ月を超えて請求している可能性があります

対象サービス

サービスコード		サービス略称
5 1	6 2 7 9	福祉施設在宅入所相互利用加算
5 4	6 2 7 9	地福祉施設在宅入所相互利用加算

報酬算定上の制限

・・入所年月日から3ヶ月以内に算定できるサービスです。

原因・・入所年月日の属する月から3ヶ月目（サービス提供年月が7月の場合、入所年月日が4月）の場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

対応・・①加算を算定した期間を確認して下さい。確認した結果、入所年月日から3ヶ月以内に請求していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、加算の算定期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊61）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所して
 います／初期入院診療管理の合計が制限回数を
 超えています

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かゝ 〇 〇 〇	H27. 4	53 @05 初期入院診療管理	1	入院日から過去3ヶ月以内に 同じ施設に入所しています	H27. 3	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	53 介護医療施設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	過誤 する ・ しない				
	確認の観点	認知症高齢者自立度ランクがⅢ、Ⅳ又はMに該当するか											

又は

(確認調整結果記入欄) 認知症高齢者自立度 M	過誤 する ・ しない
----------------------------	--------------------------

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準
ランクを記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者		後期高齢者		認定有効期間	備考	
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	備要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 〇 〇 〇	24	H27. 03	H27. 04	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 3. 20	現物	+61	01	53	介護医療施設											
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 〇 〇 〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 4. 1		現物	+61	01	@05	初期入院診療管理	1	250									

内容・・入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています／初期入院診療管理の合計が制限回数を超えています

報酬算定上の制限

- ・・入院時に1回及び入院後6ヶ月以内に診療方針に重要な変更があった場合はさらに1回（入院後6ヶ月以内に最大2回）算定可能なサービスです。ただし、過去3ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。（認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクⅢ、Ⅳ、Mの者は過去1ヶ月以内。）

原因・・過去3ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
または、過去6ヶ月以内の初期入院診療管理の算定回数の合計が2回を超えている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

- 対応・・①認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上か確認して下さい。確認した結果、Ⅲ以上であって、かつ、過去1ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がない場合は、「確認調整結果記入欄」に、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクを記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊62）
 「縦覧点検出力事由」欄
 リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者01	0000000001 かこ 太郎	H27.4	23 @20 理学療法リ ハビリ計画 加算	1	リハビリ計画加算の合計が制 限回数を超えています	H27.3	5070000001 サービス事業所01	99-9999-9999	23 @20 理学療法リ ハビリ計画 加算	1	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	再入所、又は、再認定された場合か						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 再入所日 ○月○日 加算の算定日 16日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄) 再認定日 ○月○日 加算の算定日 16日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

再認定日と加算の算定日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	S07000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
 県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	基 本 情 報				明 細 / 特 定 情 報																			
							審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	療養 区分	療養 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整欄	保険者番号	国民健康保険 被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
	501001	保険者〇1	0000000001	㏁㏁㏁㏁	24	H27.03	H27.04	S070000001	サービス事業所〇1		5	H27.3.25		現物	+62	01	@20	理学療法リハビリ計画加算	1	480									H26.1.1	
1	501001	保険者〇1	0000000001	㏁㏁㏁㏁	24	H27.04	H27.05	S070000001	サービス事業所〇1		5	H27.3.25		現物	+62	01	@20	理学療法リハビリ計画加算	1	480									H26.1.1	

内容・・・リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています

報酬算定上の制限

- ・病院・施設等を退院・退所した日もしくは認定を受けた日から初めて利用した月に限り1月に1回算定できます。

原因・・・リハビリ計画加算の請求が、前月以前にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

- 対応・・・
- ①入退所を繰り返している場合、再入所した日から初めて利用した月であるか確認して下さい。確認した結果、再入所した月であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日とリハビリ計画加算の算定日を記入し、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。
 - ②再認定を受けている場合か確認して下さい。確認した結果、再認定を受けた月であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再認定日とリハビリ計画加算の算定日を記入し、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。
 - ③確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 62）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所して
います

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001 保険者 〇 1	000000001 かい`ﾀｯ	H27.4	53 @52 短期集中リ ハビリ加算	1	入所日から過去3ヶ月以内に 同じ施設に入所しています	H27.3	507000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	53 介護医療施 設		
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	過誤				
	確認の 観点	再入所しているか、又は、利用者の自己都合（体 調悪化）等やむを得ず算定要件が満たせなくなっ た場合か						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院入院 入院期間 ○月○日～○月○日 再入所日 ○月○日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

施設/医療機関名、入院期間、再入所日
を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 回数	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整額	国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
	501001	保険者 〇 1	000000001	かい`ﾀｯ	24	H27.03	H27.04	507000001	サービス事業所 〇 1		10	H27.3.1	H27.3.25	現物	+62	02	53	介護医療施設											
1	501001	保険者 〇 1	000000001	かい`ﾀｯ	24	H27.04	H27.05	507000001	サービス事業所 〇 1		10	H27.4.5		現物	+62	02	@52	短期集中リハビリ加算	1	240									

内容・・入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています

対象サービス・・

特定診療費識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
52	短期集中リハビリ加算	入院(所)日から3月以内(過去3月の入院(所)なし)

報酬算定上の制限

・・過去3ヶ月間に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。

原因・・過去3ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。)

対応・・①別の施設・医療機関に入所(院)した後、同じ施設に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、施設名/医療機関名、入院期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 62）
「縦覧点検出力事由」欄
過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定
しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇 〇	H27. 4	53 @55 認知症短期 集中リハビリ 加算	1	過去3ヶ月以内に認知症短期 集中リハ加算を算定していま す	H27. 3	***** *****	***** *****	53 @55 認知症短期 集中リハビリ 加算	1
	確認の 観点	利用者の自己都合（体調悪化）等やむを得ず算定 要件が満たせなくなった場合か					(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤 する ・ しない					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 又は 〇月〇日～〇月〇日 脳血管疾患のため入院 認知症リハが必要と医師が判断したため する ・ しない		加算を算定している理由を記入して下さい。		

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			備考	
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇 〇	24	H27. 03	H27. 04	*****	*****		10	H27. 3. 1	H27. 3. 25	現物	+62	03	#55	認知症短期集中リハビリ加算	1	240						
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇 〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 4. 5		現物	+62	03	#55	認知症短期集中リハビリ加算	1	240						

内容・・過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています

対象サービス・・

特定診療費識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
55	認知症短期集中リハビリ加算	入院(所)日から3月以内(過去3月の算定なし)

報酬算定上の制限

- ・・利用者が過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定している場合は、算定できない加算です。

ただし、以下のような場合には、算定が認められます。

平成21年4月改定関係Q & A (Vol. 2)

(問42)

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後3ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能に直接影響を与える疾患を来し、その急性期の治療のために入院となった場合の退院後の取扱い如何。

(答)

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後3ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能低下を来す中枢神経疾患を発症、その急性期に治療のために入院し、治療終了後も入院の原因となった疾患の発症前と比し認知機能が悪化しており、認知症短期集中リハビリテーションの必要性が認められる場合に限り、入院前に利用していたサービス、事業所に関わらず、介護老人保健施設、介護療養型医療施設においては入所(院)した日から起算して新たに3月、通所リハビリテーションにおいては利用開始日から起算して3月以内に限り算定できる。

原因・・過去3ヶ月間(4月サービスの場合、1・2・3月)に認知症短期集中リハ加算を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には過去3ヶ月間の同一のサービスが表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク(*)で表示されます。)

対応・・①過去3ヶ月間に同一の加算の請求があるが、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊01）
 「縦覧点検出力事由」欄
 複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	重複	501001	0000000001	H27.4	14 訪問リハビリ	8	複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します	H27.4	*****	*****	52	25
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 （確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤							過誤 する ・ しない				
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか										

又は

居宅介護支援
介護予防支援以外の
サービスの場合

（確認調整結果記入欄） この欄への記入は不要です	過誤 する ・ しない
-----------------------------	----------------------

「サービス提供日／入所日確認表」を添付して国保連へ返送して下さい。

又は

居宅介護支援
介護予防支援の
サービスの場合

（確認調整結果記入欄） サービス提供を行った事業所 5070000002 事業所02 10日 5070000003 事業所03 30日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

サービス提供を行った事業所の事業所番号・事業所名・サービス提供日数を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 0 1		

平成27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日

□国民健康保険団体連合会

確認対象 対号番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	受給可能 日数※2※3	現物/ 償還	機関 区分	機関 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 0 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 0 1		5070000002	支援事業所 0 2	2			8	32	現物	*01	02	14	訪問リハビリ			2.416	
	501001	保険者 0 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	H27. 04	H27. 05	*****	*****				9	H27. 4. 6		25		現物	*01	02	52	介護保健施設			17.375	

内容・・複数サービスの合計日数が受給可能日数を超過している、又は同時算定不可なサービスが存在します

原因・・請求された日数の合計が、利用者の当該月でのサービスを受けられる日数（＝受給可能日数）より大きい場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。他のサービス、他の事業所の分の請求の日数も合算されます。（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①「確認対象情報」の「サービス」が居宅介護支援、介護予防支援以外のサービスの場合

自分の事業所のサービス提供状況や入所状況を確認し、「サービス提供日／入所日確認表」に記入して下さい。（記入例は次ページを参照）
 確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。
 確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「サービス提供日／入所日確認表」を添付して、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

②「確認対象情報」の「サービス」欄が居宅介護支援、介護予防支援の場合

該当の利用者のサービス事業所のサービス提供状況、施設入所状況を確認して下さい。
 確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。
 確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に「サービス提供を行ったサービス事業所の事業所番号、事業所名、サービス提供日数を記入し、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

- 「サービス提供日／入所日確認表」は132ページをコピーしてご利用下さい。
- 「サービス提供日／入所日確認表」の記入例は次ページ以降を参照して下さい。

■ 「サービス提供日／入所日確認表」の記入例

サービス		記入例
11	訪問介護	居宅
12	訪問入浴介護	居宅
13	訪問看護	居宅
14	訪問リハビリ	居宅
15	通所介護	居宅
16	通所リハビリ	居宅
17	福祉用具貸与	福祉用具
21	短期入所生活介護	短期入所
22	短期入所老健施設	短期入所
23	短期入所医療施設	短期入所
24	予防短期生活介護	短期入所
25	予防短期老健施設	短期入所
26	予防短期医療施設	短期入所
27	特定施設生活短期	短期入所
28	地域特定施設短期	短期入所
31	居宅療養管理指導	居宅
32	認知症型共同生活	施設
33	特定施設生活介護	施設
34	予防療養管理指導	居宅
35	予防特定施設介護	施設
36	地域特定施設介護	施設
37	予防認知症型	施設
38	認知症型短期	短期入所
39	予防認知症型短期	短期入所

サービス		記入例
43	居宅介護支援	提出不要
46	介護予防支援	提出不要
51	介護福祉施設	施設
52	介護保健施設	施設
53	介護医療施設	施設
54	地域老人福祉施設	施設
61	予防訪問介護	居宅
62	予防訪問入浴介護	居宅
63	予防訪問看護	居宅
64	予防訪問リハビリ	居宅
65	予防通所介護	居宅
66	予防通所リハビリ	居宅
67	予防福祉用具貸与	福祉用具
68	小規模多機能短期	居宅
69	予防小規模短期	居宅
71	夜間対応訪問介護	居宅
72	認知症型通所介護	居宅
73	小規模多機能型	居宅
74	予防認知症型通所	居宅
75	予防小規模多機能	居宅
76	定期巡回随時対応	居宅
77	複合型看護小規模	居宅
79	複合型看小短期	居宅

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

＜サービス提供日／入所日確認表＞

「サービス提供日／入所日確認表」
(居宅サービスの記入例)

対応番号	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	501001	0000000001	H27年4月	14
		保険者01	カイゴタロウ		訪問リハビリ

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前					○						
午後								○			
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前		○							○		
午後					○						
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前						○					
午後		○							○		

サービス実日数	8 日	外泊日数	日
入所実日数			

サービスを提供した時間帯に○をつけて下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(福祉用具貸与サービスの記入例)

対応番号	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	501001	0000000001	H27年4月	17
		保険者01	カイゴタロウ		福祉用具貸与

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後										○	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

サービス実日数	22 日
入所実日数	

外泊
サービス実日数 (=実際に福祉用具を貸与した日数) を記入して下さい

福祉用具を貸与した時間帯に○をつけて下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

＜サービス提供日／入所日確認表＞

「サービス提供日／入所日確認表」
(短期入所サービスの記入例)

対応番号	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	501001	0000000001	H27年4月	21
		保険者01	カイゴタロウ		短期入所生活介護

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後											
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前			○	○	○	○	○	○	○	○	
午後		入	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○			

サービス実日数	18 日	外泊日数	日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」と記入して下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(施設サービスの記入例)

対応番号	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	501001 保険者01	0000000001 カイゴタロウ	H27年4月	51 介護福祉施設

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後											
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前			○	○	○	外	外	外	○	○	
午後		入	○	○	○	外	外	外	○	○	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○			

サービス実日数	15 日	外泊日数	3 日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」、外泊日には「外」と記入して下さい

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	501000001
事業所名	医療機関 0 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	
1	重複	501001 保険者 0 1	000000001 かこ 太郎	H27. 4	31 1221 薬剤師居宅療養 I 1	2	居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）	H27. 4	***** *****	***** *****	31 1221 薬剤師居宅療養 I 1	2	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	いずれの請求が誤りか						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 算定日 4月1日、10日	過誤 する ・ しない
-----------------------------	----------------------

居宅療養管理指導の算定日を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	501000001	事業所状態	
事業所名	医療機関 0 1		

平成27年 4月 提供分

平成○年○月○日

□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	支給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 0 1	000000001	かこ 太郎	H27. 4	H27. 5	501000001	医療機関 0 1				2					現物	*02	02	31-1221	薬剤師居宅療養 I 1	553	2	1,106	
	501001	保険者 0 1	000000001	かこ 太郎	H27. 4	H27. 5	*****	*****				2					現物	*02	02	31-1221	薬剤師居宅療養 I 1	553	2	1,106	

内容・・居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）

報酬算定上の制限

- ・・居宅療養管理指導の制限回数は以下のとおりです。

行う者	制限回数
医師	月 2 回
歯科医師	月 2 回
医療機関の薬剤師	月 2 回
薬局の薬剤師	月 4 回 (がん末期患者及び中心静脈栄養を受けている者のみ月 8 回)
管理栄養士	月 2 回
歯科衛生士	月 4 回
看護職員	6 月内に 2 回

原因・・ 1 人の利用者の居宅療養管理指導の請求が制限回数を超える場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
他の事業所の請求の回数も合算されます。
(「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク (*) で表示されます。)

対応・・ 自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。
確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。
確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に居宅療養管理指導の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。(国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。)

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	506000001
事業所名	訪問看護ステーション〇1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成27年10月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊03）
 「縦覧点検出力事由」欄
 1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算（特別管理加算／ターミナルケア加算）が複数事業所から請求されています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	回数
1	重複	501001 保険者〇1	000000001 かこ 太郎	H27.4	13 緊急時訪問看護加算1	3100	1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算が複数事業所から請求されています	H27.4	***** *****	***** *****	13 緊急時訪問看護加算2	3200
	(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤							過誤 する ・ しない				
	確認の観点	いずれの請求が誤りか										

又は

(確認調整結果記入欄) 算定日 4月10日	過誤 する ・ しない
--------------------------	----------------------

加算の算定日を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	506000001		事業所状態		平成27年 4月 提供分										平成〇年〇月〇日										
事業所名	訪問看護ステーション〇1			□□県国民健康保険団体連合会																					
確認対象番号	証記載保険者番号	証記載保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所状態	支援事業所番号	支援事業所名称	様式番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	支給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者〇1	000000001	かこ 太郎	H27.4	H27.5	506000001	訪問看護ステーション〇1		507000002	支援事業所〇2	2					現物	*03	02	13-3100	緊急時訪問看護加算1	540	1	540	
	501001	保険者〇1	000000001	かこ 太郎	H27.4	H27.5	*****	*****		507000002	支援事業所〇2	2					現物	*03	02	13-3200	緊急時訪問看護加算2	290	1	290	

内容・・1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算（特別管理加算／ターミナルケア加算）が複数事業所から請求されています

報酬算定上の制限

- ・・以下のサービスは、1人の利用者に対して1つの事業所のみ算定できるサービスです。

サービス種類	加算名
訪問看護	緊急時訪問看護加算
予防訪問看護	特別管理加算
	ターミナルケア加算

原因・・1人の利用者に対して2つ以上の事業所が請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」欄には他の事業所の情報がアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	特定施設 O 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊04）
 「縦覧点検出力事由」欄
 外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています（複数事業所）

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数
1	重複	501001 保険者 O 1	000000001 カノ 太郎	H27. 8	33 外部訪問リハ2	1612 31	外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています（複数事業所）	H27. 8	***** *****	***** *****	33 外部訪問リハ2	1612 31
	（確認調整結果記入欄） 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 請求誤りのため過誤							過誤 する ・ しない				
	確認の観点	いずれの請求が誤りか										

又は

（確認調整結果記入欄） 請求誤りなし	過誤 する ・ しない
-----------------------	----------------------

自分の事業所の請求誤りの有無を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	特定施設 O 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成 〇 年 〇 月 〇 日

□□県国民健康保険団体連合会

確認対象番号	証記載保険者番号	証記載保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所状態	支援事業所番号	支援事業所名称	様式番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	支給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 O 1	000000001	カノ 太郎	H27. 08	H27. 09	507000001	特定施設 O 1				6-3	H27. 5. 10				現物	*04	02	33-1612	外部訪問リハ2	272	31	8,432	上限超(16200)
	501001	保険者 O 1	000000001	カノ 太郎	H27. 08	H27. 09	*****	*****				6-3	H27. 5. 21				現物	*04	02	33-1612	外部訪問リハ2	272	31	8,432	上限超(16200)

内容・・外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています（複数事業所）

報酬算定上の制限

- ・・特定施設入居者生活介護の外部サービス利用型の1人あたりの1ヶ月の上限単位数（平成27年4月サービス以降）は以下のとおりです。

要介護状態区分	外部サービス利用型上限単位数
要支援1	5,003単位
要支援2	10,473単位
要介護1	16,203単位
要介護2	18,149単位
要介護3	20,246単位
要介護4	22,192単位
要介護5	24,259単位

原因・・1人の利用者の外部利用型サービスの合計が上限単位数を超える場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
他の事業所が請求した単位数も合算されます。

（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。
請求明細書に記入されている単位数は「重複請求縦覧チェック一覧表」に表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（支援事業所）

「対象帳票」欄＝居宅支援（縦覧区分*01）
 「縦覧点検出力事由」欄
 サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません（支援事業所向け）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 0 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は真事業所が計画した給付管理票に紐づく介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報									関連情報								
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数回数		
1	居宅支援	501001	0000000001	H27. 8	5070000001	99-9999-9999	46	2111		サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	H27. 8	5070000002	22-2222-2222	65		無		
		保険者 0 1	かこ 知		支援事業所 0 1	介護予防支援					サービス事業所 0 2	予防通所介護						
	確認の観点	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。			（確認調整結果記入欄） 介護サービス提供実績 無し					過誤	する	.	しない	H27. 8	5070000003	33-3333-3333	A1	

又は

事業所番号	電話番号	サービス		日数回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数回数
5070000001	99-9999-9999	46	2111		サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	H27. 8	5070000002	22-2222-2222	65		有
支援事業所 0 1		介護予防支援				サービス事業所 0 2	予防通所介護				
（確認調整結果記入欄） 介護サービス提供実績 有り					過誤	H27. 8	5070000003	33-3333-3333	A1		有
					する						
					.						
					しない						

サービス提供実績の有無を
記入して下さい。

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表（事業所）

支援事業所番号 507000001

平成〇年〇月〇日

支援事業所名 支援事業所〇1

平成 27年 8月 提供分

□□県国民健康保険団体連合会

サービス計画費情報								給付管理票情報				給付実績情報						
保険者番号	保険者名	証記載 保険者番号	被保険者 番号	被保険者名	審査年月	現物/ 償還	サービス コード	サービス 種類 コード	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	計画 単位数	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 種類 コード	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	現物/ 償還	給付 単位数
501001	保険者〇1	501001	0000000001	おじあか	H27.9	現物	46-2111	65	5070000002	サービス事業所〇2	2,000	*01	01					
501001	保険者〇1	501001	0000000001	おじあか	H27.9	現物	46-2111	A1	5070000003	サービス事業所〇3	2,000	*01	01	A1	5070000003	サービス事業所〇3	現物	2,000

内容・・・サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません

報酬算定上の制限

- ・・・サービス利用票の作成が行われなかった月及びサービス利用票を作成した月においても利用実績のない月については、給付管理票を作成できないため、サービス計画費は請求できません。

原因・・・サービス計画費の請求はあるが、給付管理票に記載された介護サービスの給付実績が1件もない場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。「関連情報」欄には給付管理票に記載されている介護サービス、および、給付実績のある総合事業サービスが表示されます。

対応・・・「関連情報」欄に表示されているサービスの提供状況について確認し、「関連情報」の「日数/回数」欄に、それぞれのサービス提供の有無を「有」又は「無」と記入して下さい。

確認した結果、関連情報欄の全ての介護サービスが「無」の場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、「有」の介護サービスがある場合は、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にてサービス事業所からの回答内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝居宅支援（縦覧区分＊01）
 「縦覧点検出力事由」欄
 サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません（サービス事業所向け）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	居宅支援	501001 保険者01	0000000001 カゴ 知	H27.8	11 訪問介護	無	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	H27.8	5070100001 支援事業所01	99-9999-9999	43 2111 居宅支援I1	
	(確認調整結果記入欄) 上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。 該当利用者無し							過誤				
	確認の観点	利用実績があるか、月遅れ請求ではないか 総合事業サービスの実績がある場合、介護予防ケアマネジメント費ではないか						する・しない				

又は

サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由
11 訪問介護	有	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません
(確認調整結果記入欄) 請求もれ		過誤
		する・しない

サービス提供実績の有無を記入して下さい。

確認した状況を記入して下さい。

※過誤「する・しない」に○をつける必要はありません

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
-------	-----------	-------	--

平成〇年〇月〇日

平成27年 8月 提供分

事業所名称	サービス事業所 〇 1
-------	-------------

□□県国民健康保険団体連合会

給付管理票情報										サービス計画費情報						閲覧 区分	閲覧 整理番号
確認表 対応 番号	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	保険者番号	保険者名称	記載順 保険者番号	被保険者 番号	被保険者名	サービス 種類 コード	計画 単位数	支援 事業所番号	支援事業所名称	審査年月	現物/ 償還	サービス コード	サービス名称		
1	507000001	サービス事業所01	501001	保険者 〇 1	501001	0000000001	住みかた	11	2,000	5070100001	支援事業所 〇 1	H27.09	現物	432111	居宅支援 I 1	*01	01

内容・・・サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません

報酬算定上の制限

- ・・・サービス利用票の作成が行われなかった月及びサービス利用票を作成した月においても利用実績のない月については、居宅支援事業所は給付管理票を作成できないため、サービス計画費は請求できません。

原因・・・サービス計画費の請求はあるが、給付管理票に記載された介護サービスの給付実績が1件もない場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。「関連情報」欄には居宅支援事業所のサービス計画費の請求が表示されます。

対応・・・「確認対象情報」欄に表示されているサービスの提供状況について確認し、「日数／回数」欄にサービス提供の有無を記入して下さい。
確認した結果、サービスの請求もれの場合は、国保連へ該当のサービスを請求して下さい。
※過誤「する・しない」に○をつける必要はありません。

■総合事業サービスについては出力されません。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 開始年月日から30日超で請求している可能性があります
 （開始年月日が未設定の場合）

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	単独	501001 保険者 01	0000000001 かこ 知ゆ	H27.4	73 小規模多機能型居宅介護初期加算	6300	20	開始年月日から30日超で請求している可能性があります （開始年月日が未設定の場合）						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	過誤 する ・ しない					
	確認の観点	開始年月日を確認							(確認調整結果記入欄) 開始年月日 ○月○日 加算の算定日 ○月○日	過誤 する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄) 開始年月日 ○月○日 加算の算定日 ○月○日	過誤 する ・ しない
--	------------------------------------

開始年月日、加算の算定日
を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 01		

平成 27 年 4 月 提供分

平成○年○月○日
○○県国民健康保険団体連合会

請求 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	精算額	国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード	
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
1	501001	保険者 01	0000000001	かこ 知ゆ	21	H27.4	H27.5	5070000001	小規模多機能型居宅介護事業所 01		2			現物	*02	01	73-6300	小規模多機能型居宅介護初期加算	1	30										140N

内容・・開始年月日から30日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定の場合）

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
73	6300	小規模多機能型居宅介護初期加算
75	6300	予防小規模多機能型居宅介護初期加算
76	4002	定期巡回初期加算
77	6300	看護小規模初期加算

報酬算定上の制限

・・登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から起算して30日以内に算定できます。

原因・・開始年月日が未設定であり、開始年月日より30日超で請求されている可能性があるため出力されます。

対応・・①確認した結果、登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から30日以内に請求している場合は、「確認調整結果記入欄」に、開始年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分 * 02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 開始年月日から30日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定以外の場合）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに〇を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数
1	単独	501001	000000001	H27. 4	73	6300	20	開始年月日から30日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定以外の場合）					
		保険者 〇 1	かこ 太郎										
	確認の観点	開始年月日を確認		（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤					過誤	する ・ しない			

又は

（確認調整結果記入欄） 開始年月日 ○月○日 加算の算定日 ○月○日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

開始年月日、加算の算定日を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基本情報										明細 / 特定情報										国民健康保険			後期高齢者		認定有効期間		備考		
種別 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	種別 番号	入所（脱） 年月日※1	退所（脱） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は加算番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード	
1	501001	保険者 〇 1	000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	507000001	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1	2	H27. 3. 1		現物	*02	02	73-6300	小規模多機能型居宅介護初期加算	1	30										140N

内容・・開始年月日から30日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定以外の場合）

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
73	6300	小規模多機能型居宅介護初期加算
75	6300	予防小規模多機能型居宅介護初期加算
76	4002	定期巡回初期加算
77	6300	看護小規模初期加算

報酬算定上の制限

- ・・登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から起算して30日以内に算定できます。

原因・・開始年月日より30日超で請求されている可能性があるため出力されます。

- 対応・・①確認した結果、登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から30日以内に請求している場合は、「確認調整結果記入欄」に、開始年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊02）
 「縦覧点検出力事由」欄
 認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が
 同時に算定されています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001 保険者01	0000000001 かこ たく	H27.4	21 6121 短期生活認 知症緊急対 応加算	1	認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています	H27.4	5070000001 サービス事業所01	99-9999-9999	21 6282 短生緊急短 期入所受入 加算	1	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	再入所した場合か						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 再入所日 ○月○日	過誤 する ・ しない
--------------------------	----------------------

再入所日を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 0 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者	後期高齢者	認定有効期間	備考	審査エラー			
確認 対応番号	記載 保険者番号	記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	給費 区分	給費 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)			
1	501001	保険者 0 1	0000000001	51' 99'	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 0 1		3			現物	*02	03	21-6121	短期生活認知症緊急対応加算	1	200										140Y
	501001	保険者 0 1	0000000001	51' 99'	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 0 1		3			現物	*02	03	21-6282	短生緊急短期入所受入加算	1	90										140Y

内容・・・認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています

対象サービス・・・

組み合わせ	サービスコード		サービス略称
A	2 1	6 1 2 1	短期生活認知症緊急対応加算
	2 1	6 2 8 2	短生緊急短期入所受入加算
B	2 2	6 1 2 1	老短認知症緊急対応加算
	2 2	6 2 7 7	老短緊急短期入所受入加算
C	2 3	2 7 0 6	病院療短認知症緊急対応加算
	2 3	2 7 7 7	病院療短緊急短期入所受入加算
D	2 3	3 7 0 6	診療所短期認知症緊急対応加算
	2 3	3 7 5 1	診療所短期緊急短期入所受入加算

報酬算定上の制限

- ・入所年月日から30日以内で最大7回（短期入所生活介護緊急短期入所受入加算は14回）算定できます。

原因・・・上記対象サービスの組合せのとおり、認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されているため出力されます。

例）組み合わせAの場合、「21-6121」短期生活認知症緊急対応加算と「21-6282」短生緊急短期入所受入加算が同時算定されているため出力されます。

- 対応・・・①認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算を算定しているが、確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊04）
 「縦覧点検出力事由」欄
 初回加算を同時に算定しています

事業所番号	506000001
事業所名	訪問看護ステーション01
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報							
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数	
1	単独	501001 保険者01	000000001 かご 知ゆ	H27.4	13 訪問看護退 院時共同指 導加算	4003	1	初回加算を同時に算定して います	H27.4	506000001 訪問看護ステーション01	99-9999-9999	13 訪問看護初 回加算	4002	1	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤							
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか				(確認調整結果記入欄) 同時算定可能理由		過誤 する ・ しない							

又は

(確認調整結果記入欄) 同時算定可能理由	過誤 する ・ しない
-----------------------------	--------------------------

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	506000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション01		

平成 27 年 4 月 提供分

平成○年○月○日
 ○○県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	基 本 情 報				明 細 / 特 定 情 報										備考	審査エラー コード													
					要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所 名称	事業所 状態	様式 番号	入所 (初) 年月日※1	退所 (初) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス 名称			日数/ 回数	単位数	換算額	国民健康保 険保険者番号	国民健康保 険者番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)				
1	501001	保険者01	000000001	かご 知ゆ	21	H27.4	H27.5	506000001	訪問看護ステーション01		2							現物	+04	01	13-4002	訪問看護初回加算	1	300									140Y
	501001	保険者01	000000001	かご 知ゆ	21	H27.4	H27.5	506000001	訪問看護ステーション01		2							現物	+04	01	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600									140Y

内容・・・退院時共同指導加算と初回加算を同時に算定しています

対象サービス・・・

サービスコード		サービス略称
13	4003	訪問看護退院時共同指導加算
63	4003	予防訪問看護退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・・・病院、診療所又は介護老人保健施設の退院又は退所にあたり、退院時共同指導を行った後に、初回の指定訪問看護を行った場合に退院時共同指導加算を算定できません。ただし、初回加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・(予防)訪問看護退院時共同指導加算と(予防)訪問看護初回加算を同じサービス提供年月に算定している場合に出力されます。
(「関連情報」欄には(予防)訪問看護初回加算の実績が表示されます。)

対応・・・①初回加算および退院時共同指導加算を算定しているが、確認した結果、正当な理由がある場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性
 があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001 保険者 〇 1	000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	53 療養型退院 時指導加算	2852	1	入院期間が1ヶ月以下の場合 に請求している可能性があり ます						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤 する ・ しない						
	確認の 観点	医療機関における入院と通算して1月を超えるか							又は （確認調整結果記入欄） 過誤 する ・ しない 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間					

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
 ○〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者		認定有効期間	備考	審査エラー コード				
確認 対象 番号	証記載 保険者 番号	証記載 保険者 名	被保険者 番号	被保険者 氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算係	保険者番号	被保険者証 番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）				
1	501001	保険者 〇 1	000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 4	H27. 5	507000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 4. 1	H27. 4. 20	現物	*08	03	53-2852	療養型退院時指導加算	1	400						50100001	00000001				14GH

内容・・入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性があります

対象サービス

- ・・介護療養施設（退院時指導加算、退院時情報提供加算、退院前連携加算）

報酬算定上の制限

- ・・入所（院）期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。

原因・・請求明細書に記入されている入所年月日から退所年月日までの期間が1ヶ月を超えていない場合に出力されます。

（請求明細書に記入されている入所年月日は、「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」に表示されます。）

- 対応・・①医療機関の入院期間と通算して1ヶ月を超えている場合か確認して下さい。確認した結果、1ヶ月を超える入院であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
特別療養費(医学情報提供)を同時に算定してい
ます

〇〇県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かゝ 知ゆ	H27. 4	52 6504	1	特別療養費（医学情報提供）を同時に算定しています	H27. 4	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	52 @11	1	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							過誤					
	確認の観点	容態悪化等により再入所した場合か						(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄) 再入所日 〇月〇日	過誤
	する ・ しない

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	基 本 情 報			明 細 / 特 定 情 報										備考	審査エラー コード										
						サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(退) 年月日※1	退所(退) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称			日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 知ゆ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	02	52-6504	保健施設退所時情報提供加算	1	500		00501001	0000000000 000080005	0000080005						AHHS
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 知ゆ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	02	@11	医学情報提供	1	250		00501001	0000000000 000080005	0000080005						AHHS

内容・・退所時情報提供加算と特別療養費（医学情報提供）を同時に算定しています

対象サービス

- ・・退所時情報提供加算

報酬算定上の制限

- ・・入所期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。

原因・・退所時情報提供加算と特別療養費（医学情報提供）を同時に算定している場合に出力されます。

- 対応・・①容態悪化等により再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に再入所日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分 * 08）
 「縦覧点検出力事由」欄
 特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かゝ 知ゆ	H27. 4	53 療養型退院 時情報提供 加算	2854	1	特定診療費（医学情報提供（Ⅰ） 又は医学情報提供（Ⅱ））を同 時に算定しています	H27. 4	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	53 @12	@12 医学情報提 供（Ⅱ）	1
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤		過誤 する ・ しない				
	確認の 観点	容態悪化等により再入院した場合か							（確認調整結果記入欄） 再入院日 〇月〇日		過誤 する ・ しない			

又は

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（退） 年月日※ 1	退所（退） 年月日※ 2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※ 3	明細 / 特定情報 サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	国民健康保険			備考	審査エラー コード				
																					保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 知ゆ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	04	53-2854	療養型退院時情報提供加算	1	500		00501001	0000000000 000080005	0000080005					AHHS
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝ 知ゆ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	04	@12	医学情報提供（Ⅱ）	1	290		00501001	0000000000 000080005	0000080005					AHHS

内容・・退院時情報提供加算と特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

対象サービス

- ・・介護療養施設（退院時情報提供加算）

報酬算定上の制限

- ・・入院期間が1ヶ月を超えている場合に、退院時に1回算定可能なサービスです。

原因・・退院時情報提供加算と特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定している場合に出力されます。

- 対応・・①容態悪化等により再入院した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に再入院日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報						
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	52 保健施設認 知症短期集 中リハ加算	6253	3	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄)	過誤					
	確認の観点	リハビリテーション実施日を確認 摘要欄の記載内容を確認			請求誤りのため過誤				する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
入所日 ○月○日 加算の算定日 4日、6日、8日	する ・ しない

入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

種別 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	総算 区分	縦覧 要領番号 又は識別番号※3	サービス 番号	明細 / 特 定 情 報			国民健康保険			備考	審査エラー コード				
																	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号			個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 1. 15		現物	+10	01	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	3	240	20150115				50100001	00000001		140H

内容・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

報酬算定上の制限

・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード		サービス略称	利用条件（算定可能な期間）
52	6252	保健施設短期集中リハ加算	入所日から3月以内
52	6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	入所日から3月以内

原因・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

対応・①リハビリテーション実施日が入所日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊10）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス		回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	52 保健施設認 知症短期集 中リハ加算	6253	3	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							（確認調整結果記入欄）		過誤			
	確認の観点	再入所しているか 摘要欄の記載内容を確認			請求誤りのため過誤				<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> する ・ しない </div>				

又は

（確認調整結果記入欄）							過誤			
再入所日 ○月○日							する			
加算の算定日 16日、18日、20日							<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> しない </div>			

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
 ○〇県国民健康保険団体連合会

種別 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	総算 区分	縦覧 点検番号 又は識別番号※3	サービス 又は識別番号※3	サービス 名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			備考	審査エラー コード			
																					保険者番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H26. 12. 1		現物	+10	02	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	3	240	20141201				50100001	00000001		140H

内容・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

報酬算定上の制限

- ・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード		サービス略称	利用条件（算定可能な期間）
52	6252	保健施設短期集中リハ加算	入所日から3月以内
52	6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	入所日から3月以内

原因・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

- 対応・①入退所を繰り返している場合は、再入所した日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、再入所日から3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 27 年 10 月縦覧審査分

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分 * 12）
※平成 24 年 4 月サービス以降
「縦覧点検出力事由」欄
初回加算を同時に算定しています

〇〇県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに〇を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 知	H27. 4	43 6132 居宅支援 院退所加算	1	初回加算を同時に算定しています	H27. 4	5070000001 支援事業所 〇 1	99-9999-9999	43 4001 居宅支援初 回加算	1	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	要介護状態区分が 2 区分以上変更された場合か						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 要介護状態変更日 ○月○日 国保病院 ○月○日～○月○日 20 日間	過誤 する ・ しない
---	--------------------------

要介護状態区分の変更日、医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

確認対象番号	証記載保険者番号	証記載保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護状態区分	基本情報				明細 / 特定情報										備考	審査エラーコード												
						サービス提供年月	要介護年月	事業所番号	事業所名称	事業所状態	様式番号	入所(院)年月日※1	退所(院)年月日※2	現物/償還	縦覧区分	縦覧整理番号	サービス番号又は識別番号※3	サービス名称	日数/回数			単位数	摘要欄	国民健康保険 保険者番号	国民健康保険 被保険者番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 知	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	支援事業所 〇 1		7				現物	+12	01	43-4001	居宅支援初回加算	1	300		00501001	0000000000 0000120001	0000120001								140Y
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 知	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	支援事業所 〇 1		7				現物	+12	01	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	300		00501001	0000000000 0000120001	0000120001								140Y

内容・・初回加算を同時に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
43	6132	居宅支援退院退所加算

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・居宅支援退院退所加算と居宅支援初回加算を同じサービス提供年月に算定している場合に出力されます。
（「関連情報」欄には居宅支援初回加算の実績が表示されます。）

対応・・①要介護状態区分が2区分以上変更された場合か確認して下さい。確認した結果、以下のaとbの両方を実施していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に要介護状態区分の変更日、医療機関名・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

- a. 要介護状態区分が2区分以上変更され、居宅サービス計画を作成した。
- b. 施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を作成した。

（aとbの両方を実施している例）

4月10日 介護保険施設を退所。施設と連携して居宅サービス計画を作成。

4月20日 要介護状態区分が要介護1→要介護3へ変更。変更後に居宅サービス計画を再作成。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

平成 23 年 10 月縦覧審査分

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分 * 16）
 ※平成 24 年 3 月サービス以前
 「縦覧点検出力事由」欄
 初回加算を同時に算定しています

事業所番号	507000001
事業所名	支援事業所 0 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
 内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 0 1	000000001 かこ 知	H23. 8	43 6126 居宅支援退 院退所加算 I	1	初回加算を同時に算定してい ます	H23. 8	507000001 支援事業所 0 1	99-9999-9999	43 4001 居宅支援初 回加算	1
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。							過誤				
	確認の 観点	要介護状態区分が 2 区分以上変更された場合か						(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	する ・ しない			

又は

(確認調整結果記入欄) 要介護状態変更日 ○月○日 国保病院 ○月○日～○月○日 20日間	過誤 する ・ しない
--	----------------------

要介護状態区分の変更日、
医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 0 1		

平成 23 年 8 月 提供分

L

平成○年○月○日
□□県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	基本情報				明細 / 特定情報										備考	審査エラー コード								
						サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	種別 番号	入所 (院) 年月日※1	退所 (院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 番号 又は識別番号※3	サービス 番号	サービス名称	日数/ 回数			単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	庶人番号	後期高齢者 保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番 号※4	認定有効期間 (開始年月日)
	501001	保険者 0 1	000000001	かこ 知	23	H23. 8	H23. 9	507000001	支援事業所 0 1		7			現物	*16	01	43-4001	居宅支援初回加算	1	300		00501001	0000000000 000160001	0000160001					140Y
1	501001	保険者 0 1	000000001	かこ 知	23	H23. 8	H23. 9	507000001	支援事業所 0 1		7			現物	*16	01	43-6126	居宅支援退院退所加算 I	1	400		00501001	0000000000 000160001	0000160001					140Y

内容・・初回加算を同時に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称	利用条件（入所（院）期間）
43	6126	居宅支援退院退所加算Ⅰ	入所（院）期間が30日以下
43	6127	居宅支援退院退所加算Ⅱ	入所（院）期間が30日超

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・居宅支援退院退所加算と居宅支援初回加算を同じサービス提供年月に算定している場合に出力されます。
（「関連情報」欄には居宅支援初回加算の実績が表示されます。）

- 対応・・①要介護状態区分が2区分以上変更された場合か確認して下さい。確認した結果、以下のaとbの両方を実施していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に要介護状態区分の変更日、医療機関名・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- a. 要介護状態区分が2区分以上変更され、居宅サービス計画を作成した。
 - b. 施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を作成した。
- （aとbの両方を実施している例）
- 8月10日 介護保険施設を退所。施設と連携して居宅サービス計画を作成。
 - 8月20日 要介護状態区分が要介護1→要介護3へ変更。変更後に居宅サービス計画を再作成。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊62）
 「縦覧点検出力事由」欄
 入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報					
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数	
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 知ゆ	H27. 4	53 @52 短期集中リハビリ加算	1	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	リハビリテーション実施日を確認						(確認調整結果記入欄) 過誤 する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 入所日 〇月〇日 加算の算定日 4日	過誤 する ・ しない
--------------------------------------	----------------------

入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	構築種	国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード
																						保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 知ゆ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 1. 15		現物	+62	01	#52	短期集中リハビリ加算	1	240									14QH

内容・・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

報酬算定上の制限

- ・・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

特定診療費識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
52	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
55	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）

原因・・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

- 対応・・①リハビリテーション実施日が入所日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	507000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊62）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	000000001 かこ 太郎	H27. 4	52 短期集中リハビリ加算	@52 1	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。							過誤 する ・ しない				
	確認の観点	再入所しているか							過誤 する ・ しない			

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
再入所日 〇月〇日	する ・ しない
加算の算定日 20日	

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	507000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

種別 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（脱） 年月日※1	退所（脱） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 票種番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	請求額	国民健康保険			後期高齢者 保険番号※4	後期高齢者 保険番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード	
																					保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
1	501001	保険者 〇 1	000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	507000001	サービス事業所 〇 1		10	H26. 12. 1		現物	+62	02	#52	短期集中リハビリ加算	1	240									140H

内容・・・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

報酬算定上の制限

- ・・・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

特定診療費識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
52	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
55	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）

原因・・・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

- 対応・・・①入退所を繰り返している場合は、再入所した日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、再入所日から3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

サービス提供日／入所日確認表

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
	算定・重複 ・単独			年 月	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後											
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前											
午後											
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前											
午後											

サービス実日数		日	外泊日数		日
入所実日数					